ISSN 0288－1594

AV JOURNAL

1989年3月 第15号

〈センター構想図――スケッチ〉

コミュニケーション研究教育センター構想

特　集　号

大阪外国語大学

コミュニケーション研究教育センター構想特集号に寄せて

視聴覚教育委員会委員長　溝　上　富　夫

すでに前号で紹介したとおり、視聴覚教育委員会では「コミュニケーション研究教育センター」を設置するべく、長年にわたって検討をおこなってきた。大阪外国語大学の将来を考えれば、今こそこの構想を実現することが大きな意味をもつのである。

「コミュニケーション研究教育センター」の構想に関連して、コミュニケーション科学や視聴覚教育、あるいはセンターの構想そのものについての期待やご意見を書いていただくよう、視聴覚委員会の現委員と旧委員、および委員会に関わりの深い非常勤の先生方にお願いしたところ、多くの原稿をいただくことができた。

そこで、本号は「センター」構想の特集号とし、寄せられたご意見を掲載するとともに、概算要求書の概略を紹介することとした。さらに、「センター」構想に関するこれまでの視聴覚委員会の活動内容を報告する。

「コミュニケーション研究教育センター」は、ふたつの大きな目的を達成しようとしている。ひとつは、①教育的な応用をめざした「コミュニケーション」の基礎研究である。今後、社会の高度情報化がますます進むにつれて、効果的なコミュニケーション、あるいは人間らしいコミュニケーションというものが重要視されよう。この意味において、語学教育と言語研究の基礎でもあるコミュニケーション研究の世界的なセンターを本学に設置するという企画は、きわめてタイムリーなものであると考える。寄せられたご意見にもあるように、本学の発展も、時代をリードするような構想をいち早く実現できるかどうかにかかっているのではないだろうか。効果的なコミュニケーションの達成とは、ここでも複数の方々が必要性を指摘されている「異文化間のコミニュケーション・ギャップの解消」をもちろん含むものである。また、人間らしいコミュニケーションの実現とは、情報化社会におけるハード先行と人間軽視の風潮に対する反省を含んだ考え方である。

「センター」のもうひとつの大きな目的は、②効果的な視聴覚教育をサポートするためのサービスの充実である。あいにく、現在のところ、視聴覚教育というとＬＬ、ＬＬというと「機械」というイメージが強い。現在でも視聴覚教育は特殊な教育手段だと思っている人は多いようだ。しかし、各国の事情や文化を学習する際にビデオがきわめて有効なことは、誰しも認めるところであろう。これが視聴覚教育なのである。また、同じビデオを見るにしても、画面が大きい方がよいとか、ふつうのビデオでは見られないヨーロッパ方式のビデオを見たいとか、自分で撮影したビデオを編集したい、字幕を入れたいということがある。そのためには、それなりの設備を備えた教室が必要である。オリジナルの教材を作るにも特別の設備が必要である。現在のＬＬの施設でも以上のことは可能であり、力作のオリジナル・ビデオ教材も数点できている。しかし、今のままの体制では、オリジナル教材をつくるためにも市販教材を購入するにしても、財政的にも組織的にもあまりに不足が目だつ。「センター」は、各言語、特に少数言語の視聴覚教育と視聴覚教材開発の支援を積極的におこなう場にしたい。

視聴覚教材といっても、ビデオやカセットテープには限らない。ふつうの教科書でさえ視聴覚教材ということができるのである。最近、多色刷りや写真入りの教科書がどんどん増えている。これは学生の興味を引きつけるためでもあるが、文字以外の視聴覚情報が、それだけ強く訴えかける力を持っているからである。どのように教科書を作ればよく内容が理解されるのが、誰でも知りたいことであろう。センターは教育心理学の専門家だけでなく、デザイナーやイラストレーターも加えた、言語と文化の教材開発を総合的に支援する場でありたい。いただいたご意見のなかには、機械ばかりが先行するのではないかという疑念もあるようだが、むしろソフト開発とその実践の支援こそがセンターの役目であろう。

今回寄せられた御意見を拝見すると、各人各様の期待があることがわかる。こうした貴重な御意見を

反映させて、思想的なセンター案を練りあげるために、視聴覚教育委員会は今後も努力を続ける所存である。大学構成員の共通の利益となり、同時に世界に大きく貢献できるような「コミュニケーション研究教育センター」を実現するために、さらに多くの方々からの御意見をたまわりたく思う。

「センター」構想について

英語学科教授　舟　阪　　晃

「センター」構想は、1980年ごろの視聴覚委員会にその端を発し、センター規程案も含めて、かなりの時間をかけて討議された。当時は、いまだ機が熟していず、時期尚早の感があり、具体化しなかったのは残念である。将来の「センター」の足がかりとして、講座新設を概算要求に出し、日常的には、研究プロジェクトが実施されていたと、記憶している。

当時から「センター」の性格についていろいろの考え方があることがわかっていた。一番穏健なものは、いわゆるＬＬ体制を拡充したもので、学内措置としての「センター」、つぎに、現在の「保健センター」と同じような地位の「センター」、さらに、附属図書館と同じような性格の「研究所」としての「センター」、などである。ＡＶジャーナル14号の「センター」構想では、組織や構成についての言及があまりなく、どのような「センター」が想定されているのか、かならずしも明らかでないように思える。

視聴覚委員会は、その規程の第３条にあるように、基本的には、運営のための委員会であるので、全学の組織に影響を生じるようなタイプの「センター」案を取り上げるときは、視聴覚委員会よりもっと見通しのきく、全学の将来像を論じるような場で、議論をし、全学的な同意をえておく必要があると思う。「センター」構想が大きくなればなるほど、視聴覚委員会の手から離れていくという、ある種の矛盾を、かつて視聴覚委員であったときに感じたものである。

どのようなかたちにしろ「センター」が実現するまでには、そうとうの日時がかかるわけで、その構想と平行して、ＬＬを含むハード面を、改善していくことが期待される。

現状において、私の個人的な考えは、現在のＬＬ自習室にコンピューターをいれ高度にインテリジェントなものにしてはどうかということである。その結果、いろいろのメリットが生じると思うが、ここでは、とかく問題がある一般英語における利用を考えてみる。

英語に限らず、外国語の習得に必要なことは、できるだけ多くその言語に接触することであり、自習室がその役割をある程度はたしている。が、ＡＶ中心の施設では限界がある。もしディスプレイやキーボードがブース内にあればかなり高度な学習が可能になるはずである。また、自習用のソフトは、それぞれの学科で作ることも出来るわけで、特定の学科の期待する英語の学習を実現することも不可能ではない。一般英語、すなわち、文学作品の講読、という固定観念もさけることができよう。さらに、一般英語学習の動機付けが、企業内英語研修などと比較して、希薄であると指摘されるが、この点については、英検のようにグレードをつけるテスト用のソフトを作ることにより、学習の励みを与えることができよう。現在の、過密なカリキュラム、教室の不足、クラブ活動やアルバイトの時間の確保、などを考えると、自習用の設備の拡充が、一般英語の改善の近道ではないかと思う。

「センター」のひとつの任務

ドイツ語学科教授　乙　政　　潤

外国語大学において外国語を教えかつ学ぶ目的は何か――。「異文化間のコミュニケーションに資す

るため」という答は、わが大学の重要な任務の少なくともひとつは言いあてていると考える。

「文化」とは「知識・信仰・芸術・道徳・法律・習慣」のほかに、「人間が社会の成員として獲得したあらゆる能力や習性」の総称である。必ずしも国境によらずとも、「文化」が地域的に互いに異なることを我々は経験的に知っている。ゆえにこそ「異文化」と言い、「異文化間コミュニケーション」と言う。

人間は社会の中で生活しつつ経験を通して「自文化」を習得する。それゆえ、彼にとっては自文化は自然であり、血肉である。一方、外部の者にはこの経験が欠けている。あるいは十分ではない。彼にこの「異文化」を真に理解させるためには、豊富な経験を与えるしかない。

いつも直接的な経験がこの目的に適っているとは限らない。視聴覚手段を利用して人工的に仕組まれ、組織化された代理経験は、目的をしぼられているだけにかえって有効である。

コミュニケーションの科学的な研究を標傍する「センター」に期待したいのは、「文化」ごとにこのような代理経験を組織的に集大成することである。そして、これらの資料を要求に応じて即座に提出できる態勢を作り上げることである。

もちろん、集大成と態勢作りがなしとげられたとしても、それで以って異文化間コミュニケーションが一挙にスムーズに行われるようになる訳ではない。しかし、異文化間コミュニケーションにおける失敗や困難をとりのぞき、異文化への理解を深めるための基盤が得られることだけは確かであろう。

(89　1　31)

インドと西欧と日本

―異文化間コミュニケーションの3つの視点―

インド・パキスタン語学科助教授　溝　上　富　夫

「菊と刀」「日本人とユダヤ人」以来、「日本人とイギリス人」等数多くの異文化理解に関する本が世に出たが、それらはおおむね、2つの文化（ないしは国民性）の比較がテーマであった。しかし、異文化接触が地球規模的に日常化している今日、もはや2つの文化の比較では足りない事態が起こってはいないだろうか。いろんな国籍の（というより文化圏を代表する）人が3人以上集まれば、そこには、3つ以上の文化のコミュニケーションが行われなければならない。より一層複眼的な見方をしなければならないわけだ。

そのような試みとして、インドと西欧と日本の文化の比較をしてみたいと思う。インドはアジアで最も古くから西欧と接触をもった国であり、日本は最も急速に西欧化した国である。しかし、インドも日本も西欧にはならなかった。一方、「アジアはひとつ」という岡倉天心の言葉があるが、インド人と日本人の行動様式はひじょうに違う。しかし、共通点ももちろんある。或る面では、インドと日本に共通項があり、或る面では、日本だけあるいはインドだけが特殊といった項目もある。そこで、きわめておおざっぱだが、次のような比較表を作成してみた。無論、いろんな階層や条件によっては（例えば北か南かといった地理的条件が違えば）異なる結果となることもあろうし、私自身のbiasもあるかもしれないが、一応各文化圏の多数派を占めるであろうと思われる典型的な人物の行動様式を頭に描いて作成してみた。

	インド	西欧	日本
個人主義	−	+	−
契約社会	−	+	−
自己主張	+	+	−
多弁	+	+	−
表情の豊かさ	+	+	−
情緒性	+	+	−
攻撃性(積極性)	−	+	−
男女平等	−	+	−
公徳心	−	+	+
合理性	−	+	+

宗教性	＋＋	＋	－
役所の権威	＋	－	＋
封建性	＋	－	－
言語における階級性	＋＋	－	＋
知的傲慢性	－	＋	－
指導者のカリスマ性	＋	－	－
企業への忠誠	－	－	＋
目上の人の権威	＋	－	＋
集団志向	－	－	＋
労働倫理	－	＋	＋
商道徳	－	＋	＋
時間厳守	－	＋	＋
清潔好き	－	＋	＋
性の開放度	－	＋＋	＋
浄・不浄の観念	＋	－	－
飲酒の評価	－	＋	＋

このような研究を理論的に行う機関としても、本学の「コミュニケーション研究教育センター」の設立がのぞまれるわけである。

現場の蝸牛から

ビルマ語学科助教授　南　田　みどり

先日ＬＬブースの壁に見つけた「ねむい」だの幼稚な絵だの横文字などの落書。それは、かつて英語ＬＬを担当していた某女子高の８年間を彷彿とさせた。最新のＬＬ設備は学園の目玉で、見学者が絶えなかった。高価な市販教材は、数年ごとにさらに良質なものに替えた。テープレコーダーがまだ珍しい時代で、教材録音後の個別練習にも生徒たちは熱心だった。

ところが、年と共に生徒の雰囲気が崩れ出した。ブース壁は落書で埋り、個別練習中音楽テープを聴く者、はては早弁する者。それは激化する受験戦争のはみだし者たちのメッセージだったのか。最良の教材とマニュアル通りの教授法が引き出せなかった学習意欲。その経験はかすかな痛みと共に意識の底に沈んだ。

本学のビルマ語ＬＬ授業は、それを忘却の彼方へ押しやった。学生たちには当然溢れる学習意欲があり、問題は教える側にあるのだとばかり……。上八の設備はかの学園よりお粗末。ビルマ語ＬＬ市販教材は皆無。恐る恐るビルマ語タイプを打ち、録音機を持って客員教授につきまとう。泥縄式作成教材を授業で使用後、再三手を入れる作業の連続。

移転後設備は格段に良くなり、視聴覚教育委員会の活動と共に教材も整い、教える側は一息ついた。それにしても、本学のブースの落書は何だ？　全ブースが落書に埋り、弁当や音楽テープの日々が訪れる徴しを感じるのは杞憂だろうか。

少なくとも共通一次以降確実に変質しつつある学生気質の一端を突きつけられた思いがした。当面の手当に、個別練習の時間を極力減らしてみた。ブース外での口頭練習を増やし、ブース内では録音や書き取りに留める。本当なら自分の発音を教材と比較して訂正する個別練習の時間は、たっぷり欲しい。しかしその時間が無為に過ごされる可能性を忘れて、それは時間外の自主課題にした。案の定、実際自主練習する者は少なかった。

自我を確立した彼らの学習意欲には、動機づけがものを言う。未知の語学習得を無上の喜びとする語学マニアも昨今は珍らしくなり、意志にかかわりなく「輪切り」で入ってくる彼ら。就職とほぼ結びつかぬビルマ語故、職業をエサに叱咤激励する手は効かない。せめて、人生を生きる無形の力もつけよ、ビルマを通してアジアへの認識を深め、広い視野を知性をこの大学で育てよと説くのが関の山。このことにしても、現実に彼らの知性をひらくには、語学教師は言うに及ばず全教官の創意工夫ある授業が不可欠であろうが。

アジア最貧国のことばの学習は未だ多難。例えば講読で小説を読ませる。辞書にない語句や表現が続出する。これだって新人類の意欲をひっぱりかねない。研究対象である作品をわんさとかかえた当の教える側も、適切な訳語を検索して長々廻り道をする毎日だ。

視聴覚教育センターのイメージと我が現場の日常

には、まだ蝸牛とスペースシャトルほどの断絶が感じられる。センター構想を血の通ったものにするために、さらに様々な目配りや論議が望まれる。

早く来い、来い、AV教室!!

アラビア・アフリカ語学科助教授　高　階　美　行

語学の授業を持つ教官の苦悩は深い。

受験の際、各専攻語学を選択した理由は何であれ、又、その専攻語学科で勉強したい動機は何であれ、そのような学生の側の多様性を十分承知した上で、語学を教える者にとって学生に対して、特に前期2年間でしてやれることは、3年生になって自分の関心を更に深めた勉強に進むに際して、その基盤となる語学力を準備してやることだと弁えて、今までも、そして今もやっているつもりである。

そのため、こちらは心を鬼（？）にしてかなり重い負担だとは知りながら、せめてものそのお詫びにと、語学の楽しさを私一人で独り占めしないで学生達にも分け与えてあげようとの心算でやってきた。

ところがここ数年、どうもこちらの真意が学生に良く伝わらなくなったのではないかという懸念が起きてきた。学生達は、語学の勉強を「軽く、軽く」考えているようなのだ。アラビア語のように、文字体系が厳密には表音的でなく、語の屈折に溢れかえっているような言葉の学習にとって、そう「軽く」構えてしまうと学習の効果はそんなに上がらないという結果になってしまう。

それに対応するべく単純に考えれば、到達目標を少し引き下げて毎回の授業内容に少し余裕を持たせるか、語学の必修時間数を増やして時間を生みだし、言葉遊びや歌などを視聴覚的に授業に導入することも考えられよう。つまり多彩な授業と言えようか。しかしこれら二つのことが容易でないことは、明らかだ。外大の社会的立場を考えれば、前期で基礎的文法事項をカバーしないことを最初から前提とするなんて出来ないし、必修時間数の増加など今の体制下では不可能だ。かくして、出口のない袋小路で悩み続けることになる……

しかし「軽さ」の原因を考えてみれば、積極的な面もないわけではない。第一に、浅い深いの差はあっても、彼らにとって異文化とのコミュニケーションは我々の世代と違ってそれほどたいした事ではないのである。つまり様々な文化や価値観を持った地域が、この地球上にあることは、マスメディアのおかげで空気のように当たり前のことになっているのである。そして、大なり小なり、その「異」文化における「異」言語の学習を前提として入学してきている。それに何よりも、彼らは、小学校の段階からテレビのある教室で映像による教育に慣れ親しんできているのではないか。私の世代は、言葉の音を言葉で説明されて理解してきたが、学生達は、映像（又は、田舎でも、各教委が採用したnative speaker）を通して半ば直感的に理解してきているのである。つまり彼らは、もう録音テープの世代ではなく、映像の世代であると言えよう。

こう考えれば、彼らが「軽い」のではなく、我々が「重すぎる」のではないかと思われてくる。となると、必ずしも迎合ということでなく、現存の各教室に防音設備の伴った映像教育の基本的設備が、そして、教官の側にもそうした授業形態の開発の工夫の努力が求められることになろう。つまり、AV授業は特別な教室の特別な授業でなく、通常の授業と渾然一体となって、必要なときに必要な時間だけ即座に行われると言う訳である。

だが、これには経費がかかり教育方法論の開発も必要だ。願わくば、現在検討されている「センター」構想において、是非とも以上のような設備と中身の実現が含まれることを切望する。

外大では、言葉を教えながらコミュニケーションは教えていない

フランス語学科助教授　大　木　　充

言葉がコミュニケーションの道具として大きな役割をしていることは誰しも異論がない。ところが、現在の外大においては、言葉を教えているだけで、コミュニケーションは教えられてはいない。考えてみれば、これは奇妙なことである。コミュニケーションできるようになるために言葉を教えながら、コミュニケーションについては何も教えていないのだから。ましてそれが外国語によるコミュニケーションであれば、当然さまざまな障害があるはずであるから、言葉を修得しさえすれば万事うまくいくというものではない。

そこで、まずコミュニケーション一般について教育する必要がある。コミュニケーションとは何かというようなことから始めて、もっと実用的に「話し方教室」でおこなわれているような「効果的なコミュニケーションする方法」にいたるまで教える必要がある。続いて、当該の外国語でコミュニケーションする場合の、バーバル、ノンバーバル面におけるさまざまな留意点についても教育する必要がある。そこでは、生活、習慣、マナーの違いからくるコミュニケーションギャップが問題となろう。そして、その外国語が話されている国の文化（社会、歴史、国民性）についても教育する必要性がでてくるであろう。

外大においては、言葉はコミュニケーションの道具としてさえ十分に教えられていないように思う。現状においては、それは文学鑑賞をするための、あるいは語学、文化（政治、経済、歴史）の専門書や文献を読むための道具として、外国語教育をおこなっているように思う。これでは他大学における外国語教育の位置づけと大差はない。創立当初はそうではなかったのではないか。コミュニケーションの道具としての外国語教育そのものが目的だったのではないだろうか。今一度、コミュニケーションの道具としてのみ言葉を教えることも考えていいように思う。そして、ひとつの語学科の中に、学問的にその言語の語学、文学、文化をやるコースとは別にその言語を用いてコミュニケーションをおこなうことを本格的に修得するためのコースを設けるのである。あるいは、従来の学科とは別に「国際コミュニケーション学科」なるものを増設することも考えてもよい。そこでは、外国語を用いてのコミュニケーションのスペシャリストを養成するのが目的である。あるいは、センターを作り、そこでコミュニケーションについての基礎研究、スペシャリストを養成する教育をおこなう方法も考えられる。

「従来の外国語教育＋コミュニケーション教育」、これこそ21世紀の外大の歩むべき道だと思う。

「コミュニケーション研究教育センター」に期待する

イタリア語学科助教授　郡　　史　郎

母国語でも外国語でもことばの教育の究極の目的は、学習者に、効果的なコミュニケーションができるようにさせることであると思う。ただ円滑なだけではなく、効果的で、しかも人間として豊かなコミュニケーションの実現の支援こそが、言語教育にかかわるわれわれの大きな目標のひとつではないだろうか。

効果的で人間的なコミュニケーションの達成のための教育システムをつくりあげるには、何をなすべきか。それは、なによりもまず教育的応用をめざしたコミュニケーションの基礎研究である。この意味において、本誌前号に紹介された「コミュニケーション研究教育センター」を大阪外大に設置する構想は、まことに時宜を得たものであると思う。時代をリードするような特色ある構想をいち早く実現してこそ、本学の飛躍的発展がありうると思う。

コミュニケーションの研究なるものは諸分野でさかんに行なわれている。しかし、実のところ、アメリカ式の説得術教育で行われているもの以外は、教育に応用できるようなものをわれわれはあまり知らない。ジェスチャーに代表される異文化間コミュニケーションの研究もはなやかに見えるが、多分に興味本位であって、コミュニケーション行為全体での位置づけとか、発信者側からのコミュニケーション行為に役立てるという視点はまだまだ欠けている。ジェスチャーのほかに知るべきことは山ほどある。たとえば、われわれは専攻語国の人間の様々な笑い方や泣き方を適切に説明できるだろうか。泣き笑いを含めて、感情表現を知ることも、真の人間的コミュニケーション成立のひとつの必要条件だと思う。感情表現など万国共通ではないかと言われるかもしれない。しかし、それが万国共通かそうでないかすらも、われわれは正確に知らないのである。コミュニケーションの基礎研究が必要なゆえんである。

人間の対面コミュニケーションの研究は言語、心理、工学、医学などの広い分野にわたっている。しかしたがいの分野ではいったい何が問題になっているのかさえよく知らないという、コミュニケーション諸科学における相互コミュニケーション欠如という皮肉な現実がある。構想どおりの「センター」ができれば、特定の分野に偏らない総合的なコミュニケーション研究の場を世界で初めて大阪外大が提供するという意味で、実に画期的なことである。

「センター」は、単に今のＬＬの組織がえや、拡大、ハードウエアの導入だけに終わらせてはならない。ＬＬ教室の充実は二の次でもよい。機械の導入なら、むしろ学内の全教室にテープレコーダーとビデオを備え付けるべきである。ＬＬの拡大として充実されるべきはサービスである。「センター」の重大な機能のひとつとして、個別言語、とくにいわゆる少数言語の視聴覚教材開発の支援ということが必要である。少数派の言語の学科では、効果的なコミュニケーションうんぬん以前に、学習者の動機づけとその維持についてまず考えなければならない状況であると聞く。そして、ビデオ教材は動機づけのためのひとつの有効な手段であるとも聞く。地域研究のためにも、ビデオ教材がますます必要になろう。しかし、市販で役にたつようなビデオ教材はほとんどないうえに、ビデオ教材の自主開発は想像以上に大仕事であるし、まして現地取材などいまのところ教師個人の犠牲の上にしか成立ち得ない。センターは設備拡充と同時に、この面の積極的なサポートを行う機関であるべきだと思う。

「センター」の第一の目的は、ひろくコミュニケーションの基礎研究であるべきだ。そして、その応用として、効果的で人間的なコミュニケーションの実現支援を実践する場であるべきだ。センター実現は、これからの社会の要請に答えるものであると思う。

スムーズなコミュニケーション

イスパニア語学科助教授　伊　藤　太　吾

外国人とのスムーズなコミュニケーションは、結論的に言うと、非常にむずかしい。同一民族・同一国民内でのコミュニケーションでさえ十分に行われ得ないのだから、困難度は想像を絶するくらいである。しかし、スムーズなコミュニケーションが必要であることは今さら言うまでもない。そして、言語が中核になることについても、疑問の余地がない。

ヨーロッパの英語以外の言語に限って言うと、中学時代から習い始めた英語を忘れないためにも、共通した文化を有しているので、常に英語をも学習し続けることは良いことである。さらに、ロマンス語圏に限って言うと、あるロマンス語を学ぶのに、ロマンス文化圏の一般的共通性を利用するのも一つの方法であろう。例えば、日本で学習者の多い、スペイン語を出発点としてルーマニア語を学ぶというのは、いろいろ有利な面がある。そのような主旨の拙著「スペイン語ルーマニア語比較文法会話」（視聴覚改善予算による出版）は新たな試みである。

我々日本人は学校文法の理解は早いが、それ以上を出ない場合が多い。習得しようとする言語を用い

た楽しいコミュニケーションの回数を増やすべきである。そして、その国の政治・経済・歴史・文学などに関する広く深い知識が必要である。ある程度の予備知識が得られた後、原地に赴き、風俗・習慣・自然に慣れ親しむことが必要であろう。

原地での生活が不可能な場合、あるいは、原地へ赴く前の予備段階として、ビデオによる視聴覚訓練が望まれる。しかし、我国で作られた教材は文法の習得のみに力が入れられる傾向にあり、反対にヨーロッパで出来たものは、はじめから長文のものが多く、日本人の初心者にはむずかしいものが多い。例えば、ＢＢＣの製作したスペイン語教材 Zaraban-da（初・中級用）はイギリス人にとっては初・中級用であっても、日本人にとっては中・上級用であるので利用方法を考えないといけない。

ビデオの教材が不可欠なので、外国人の感覚も十分に取り入れた共同製作が望ましい。共同製作のための“軍資金”が問題であるが、研究費の複数年度分をプールして外国出張費に当てることができれば、理想的である。そして、パル方式のビデオをベータやＶＨＳに転換しダビングする機械を購入することによって教材が増えることが明白であるが、思うようにならないのがコミュニケーションである。

コミュニケーション研究教育センター構想についての希望

留学生別科助教授　角　道　正　佳

正しい音声を繰り返し聞かせ調音音声学的な説明をしても、学習者が正しい音声を発声できるようにはなかなかならないし、間違いを認識（知覚）できていないことも非常に多い。音声の矯正には心理面、工学面、医学面からの研究がぜひ必要であり、この点でコミュニケーション研究教育センターに期待するところは大きい。

ただ懸念する点がないでもない。それはセンターのスタッフにどういう人材が得られるかにも関わってくるが、総合的な研究が即ちメイジャーな言語に関する研究ということになってしまうと困る。どんな研究でもその研究者の業績にはなろうが、それを研究の段階で終わらせないで教育面に還元するには、かなり難しい問題があるように思われる。マイナーな言語の教育に携わっている者が、メイジャーな言語に関する研究成果を教育面でどのように取り入れるかということに関して具体的なイメージが浮かびにくい。個別言語の教授者が総合的な研究の成果を吸収できるような組織作りを期待する。

千鳥のつぶやき

ペルシア語学科講師　藤　元　優　子

先号で詳細が紹介された「コミュニケーション研究教育センター」構想をもとに、これが実現したＸ年後の外大の姿を想像してみた。図書館から独立し、外部には巨大なパラボラアンテナ数基、内部にはそれに優るとも劣らぬ各種のメカを装備したセンターが、早くも外大の顔となっている。入口でまごついた学生には、専門の係員が懇切丁寧に何でも教えてくれる。日本人のみならず各国からの研究者が揃い、研究室のドアをあければ、各々異なる言語が耳に飛びこんでくる。十分な教室数に支えられて、飛び入りの授業も可能なほどだ。自習用の各ブースでは、コンピューター世代の若者たちが最新の教材やビデオに向かっている……それは「青写真」ならぬバラ色の理想像で、外大関係者でこの構想に反対の人などあり得ないと思う。

ただし、それを「各論」の分野で考えると、とくにマイナーな言語を専門としているせいだろうか、不安がひとつふたつと頭をもたげ始める。たとえば、

わがペルシア語科についてみれば、ＬＬの授業用の教科書さえ未だなく、ビデオはといえば米国で「またコピー」された海賊版がチラリホラリ。折角のスライド・コレクションも、各種のオーディオ・テープも、活用されているとはいい難い。この現実とセンターの理想とのギャップの大きさは、「現行のＬＬ体制の発展的解消」に伴って埋めるには深すぎる溝のようにみえる。

ここで百歩譲って、Ｘ年後、十分な予算によってペルシア語学専門の新しい研究者が生まれ、彼らが作ったテキスト類や、買い集められた様々なテープ、ビデオ等があったとしよう。だがそこに、興味に目を輝かせた学生諸君がいてくれるのだろうか。それが第二の、あまり考えたくない不安である。新入生にまず「どうやってイランについて興味をもってもらうか」などと我々が頭を悩ませているうちは、どんな立派な施設もナントカに小判（学生も我々も同じナントカである）でしかない。

入試制度が、世の中が、時代が悪いと嘆く前に、と、結局我々は自らの怠慢を呪い、重い腰を上げて、門外漢らしい大胆さで新しいテキストの構想を練り、台本なしでも映画を使って実験的に授業を試みたりしてみる。それは頼りない千鳥足かもしれない。が、外大の視聴覚教育は実はそんな非能率な歩みに支えられてきた部分が多いのではないか、といえば無知な者の暴言だと叱られるだろうか。

将来に向けての広く大きな構想は勿論大切である。だが、外大で教えられている言語には、衛星放送のどのチャンネルでも聞けないものの方が多いことを再認識し、各言語の特殊な現状と将来像とのギャップをきめ細かく埋めていく地道な努力が必要だと思う。この構想の成否も、結局その努力の程度にかかっているように私には思えてならない。

《聴覚芸術》隆盛にあり

ポルトガル・ブラジル語学科講師　林　田　雅　至

昨年頃から小型 portable video が reasonable な値段で販売されるようになってきた。Radio/小型携帯 radio →録音再生機/Walkman の発展的・史的経緯に比較すれば、television →小型 portable video のそれの時間的な短縮は既に十分予測できるものがあった。また昨今の内需拡大に対応する意味でも小型 portable ビデオが物理的に一家庭に所有される率は物凄い勢いで上昇していくであろう。ところで再生される cassette tape も含めた radio なる≪聴覚的情報媒体≫が僕たちにとって物理的・技術的にではなくて真に内的・精神的に影響を及ぼし始めたのはこの２・３年のことである。確かに Walkman はこの数年で≪聴覚的情報媒体≫を僕たちにとって極めて身近かな medium とした。そのことが内的・日常生活へ重大な影響を与えるに至るまでの60年以上にわたった長い道程の時間的な短縮化・急激な加速化に貢献したことは記憶に留めておいて然るべきであろう。

逝去した小林秀雄の追悼の意を込めて発売された講演集 tape が上々の売れ行きを示し、その後各出版社から過去、現在の著名な文化人による講演記録が tape という形で続々と≪聴覚的情報媒体≫として店頭に並び始めている。この20年ほどのいわばそれまで marginal な存在であったアフリカ諸言語等の紹介を通じて≪言語は音声である≫という認識が今更のように、史的に侵略された歴史を持たないために地球規模での primitive な言語 nationalism が極めて希薄な日本で特にインテリ層を中心にして再認識されてきている。民族音楽に次いで ethnic 流行現象でその余波は広く世間に行き渡ろうとしている。文学の一形態である。叙事詩（ギリシャ・ローマ世界のそれ・日本の平家物語はその典型例）は何世代にもわたって≪語り継がれてきたもの≫の天賦の才を備えた詩人による、詩人が霊感を獲得し詞藻を傾けた詩的統合作業（書き言葉化）の賜物である。話し言葉というものは常に次代を担う書き言葉活性化・再構成化の大いなる刺激剤たらんとする存在である。

僕たちはこれまで≪文字言語≫であるという pre-conception に立った書き言葉中心の外国語教育に

慣らされ過ぎてきた。その弊害からか日本語だって本来≪言語は音声である≫の原則からいっこうに例外ではないことを≪言語≫の問題として捉えることを忘れてしまっていた嫌いがある。言語教育と言語とは別問題である。昨今の国際的な日本語ブーム・大量の外国人［低賃金労働者も含む］の日本留学［流入］（日本語学習）・日本における日常生活レベルでの外国人・母語との接触頻度の増大化現象。これらによってまず日本語教育の再考・実践が迫られ、最終的には日本における外国語教育の再認識・再編成・実践が目下の課題となっている。こういう現況のさ中先の講演集 tape ブームは誕生した。丁度言文一致運動の一応の成功を受けて明治・大正期に漱石が当時最先端を走る≪視覚的情報媒体≫新聞・書物を通して演じた役割――つまり彼のこよなく愛した講談の語り口（話し言葉）と日本語が言語として持つ文字の視覚的性格を背景にした漱石独自の造語作業（書き言葉）との balance に立脚した彼の小説群は同時代人にとって日本語の規範文法になったはずである――と同様の、もしくはそれに準ずる役割を現在果たしているのがこの tape ブームではないだろうか。

日本語教育／日本語の再認識が現在進行形である以上、外国語教育だけが取り残されてはならない。言語学的な立場からの外国語認識は言わずもがなのこととして、教育面で≪話し言葉≫を強烈に意識した教材開発・教材利用が今以上に system 化されなくてはならない時代であり、時代もそれを希求しているのである。書き言葉教育を決して等閑視することなく日本語の tape 現象にならって大胆な≪聴覚的情報媒体≫教育を取り入れてみてはどうであろう。そのためには各個人の犠牲の上に成立している教材用の tape 蒐集と衛星放送の巧みな利用に加えて、前提として早急にも各国で販売されている政治・経済・社会領域の資料としての tape も含む詩・演劇の tape 等を大量に systematic に導入する必要があるだろう。

話しことばと書きことば
―朝鮮語学科２学年のL.L.―

朝鮮語学科非常勤講師　奥　田　一　廣

朝鮮語でのコミュニケーションを話しことばと書きことばに分けた場合、話しことばと書きことばでは、日本語と同様、主として終結語尾において、異なる表現を用いる。したがって、入門期においては、話しことばと書きことばをどの段階でどう提供するかという問題がおこる。

朝鮮語科１学年の実習では、「講読・文法」で、まず書きことばを中心に学習し、「発音・会話」で話しことばを学習するようになっている。ところが、この区別は入門期では単純な区別で済むのであるが、学習が進むにつれ、学習者は原書を講読するようになり、同時に朝鮮語を母語とする人との自然な会話が求められるようになる。つまり、二極分化した文体を同時に修得することが要求されるのである。そこで、より高度な原書が読めるよう、また、より自然な会話ができるよう、話しことばと書きことばの有機的なつながりが分かる授業が必要ではないかと思われる。

このことは「講読・文法」の時間では、敬語法の一つとして扱われているのであるが、筆者はＬＬを用いて、ある程度の成果を上げることができるのではないかと思い、朝鮮語科２学年の実習では、一時間（90分）あたり下記のような構成の授業を行っている。

①試験	約５～10分
②視聴覚教材の提供	約５～10分
③反復練習	約30分
④練習問題	約10～20分

①の試験は、前の時間に学習した内容に関する簡単な質問や書きとり等で、１回に５問出す。20回で100問になるから丸の数を合計して学年の成績を出す。朝鮮語による問題はすべてネーティブスピーカー一つの録音による。

②の視聴覚教材は主として録音されたドラマを用

いる。配役も効果音も入っているものが望ましいが、適当なものがない場合は自作する。題材はできる限り朝鮮に関するもの（昔話など）からさがす。通常、一回の授業で終わることができず、数時間におよぶが、教材（話）の全部を毎回提供する。

③の反復練習では、②の教材のうち一回の授業でできる範囲をネーティブスピーカーに録音してもらって、反復練習用テープを作成して用いる。一回目は反復練習用教材の提供を兼ねるので一斉練習になるが、その日の二回めからは学生がそれぞれ録音したものを用いるので個別の練習になる。この時間にモニターしながら個別の指導を行う。

④の練習問題では、③で反復練習した範囲内の内容に関する質問や和文朝訳などの問題を提供する。朝鮮語による問題も解答もネーティブによる録音を用いる。全部で6～9問で、つぎの時間の試験問題のうち、2問は練習問題の中から出るようにする。

①～④の問に内容の解説をする。この時、提供する教材の大部分が通常の話しことばであるので、学生がすでに学習している書きことば、またはていねいな話しことばで言いかえた場合を示す。同時に、反復練習の範囲内の教材をプリントして学生にわたす。文字教材をいつわたすかについては、授業の進度等により、若干の差があるが、ふつう、反復練習の前に行っている。

ＬＬは会話の時間ではないが、すでに学習している書きことばとの関連において、自然に近い話しことばを反復練習することを主としているので、学生には、聞かなければならないことを聞き、話さなければならないことを話す学習をする時間になっているようである。

カタカナ英語と異文化間コミュニケーション

デンマーク・スウェーデン語学科非常勤講師　福　居　誠　二

日本語話者の外国語能力は様々に論じられ、最近は殊に外国語会話能力を問うことが多い、会話を順調に進めるには言語の全般的な能力の他に必要な条件がある。例えば相手の人格を否定する態度があれば会話は続かないだろうし、喧嘩にもなる。喧嘩ができればたいしたものだと言えないこともないが、これは別問題である。また相手からの情報をとらえて反応するにも一定の知識が要る。これらは同じ言語話者間の会話でも具えるべき条件である。外国語を使用した会話の場合は、会話の各当事者の文化的基盤が違うことに注意しなければならない。外国語教育では常に対象の言語能力の向上にのみ力を注ぐのではなく、その言語の社会文化の実際的知識の教授にも留意すべきであるし、現にそれは試みられているだろう。ところでかなり英語を使いなれ、構文語彙能力は優れているのに発音がいかにも日本語的な「カタカナ英語」を話す人も多い。そういう英語発話は文法の誤りや言い澱み等は少ないが、必ずしも自然で聴取しやすいものではなく、情報伝達がうまくいかない事もある。日本で外国語を教え、こういう日本語的発音になれている者でも理解し難いと聞かされるし、その矯正には大層骨を折っているようだ。新教育法やＡＶ機器の導入、外国人教師の増員等、今後の学習者の能力向上にプラスになることは多々考えられるが、漫然とネイティブスピーカーの発音にさらしておくだけで成果が期待できるとも限らない。

ある米国人教師は、学生で精神的緊張を感じている時、普段以上にカタカナ英語の目立つ者がいると言っている。緊張の生じた状況や程度を詳しく聞くことはできなかった。カタカナ英語とは「外来語を日本語として発音するように聞こえるもの」ということだった。この教師は教室で学生を小グループにわけて会話演習をさせ、各グループを巡回して指導している。仮にあるグループに発音の良い者がおり、それを紹介するため全員の前で実演させたとしよう。その時にカタカナ英語が普段以上に生じたとして、例えば口答試験に臨む時と同質の精神的緊張が原因となっていると言えるだろうか。失敗への不安や気負いなど、自分への評価を上げようという心の緊張ゆえの発音の誤りもあるだろう、しかし全く別種の動機による緊張、すなわち他の模範になることの自

負心や優越感の裏返しの感情、てらいへの嫌悪感とでもいうものが所与の能力の発揮を抑制しているのではないだろうか。自分の能力が教師に認められることを決して喜んだり自慢してはいないことを表明しなければならないと思う気持ちである。独立独行を重んじる文化になじんだ者には理解不能の感情である。こんな感情は学習動機が明確な者にはないと思いたいが、他と異なることを強く嫌う者ではどうだろうか。日本的な横並び尊重思想の具現で、いわば意図的にカタカナ英語を作りだしている例とも言える。この解釈の当否は確かめていないが、すこしでも妥当性があるなら看過できない問題である。

目は口ほどにものをいい？

ロシア語学科非常勤講師　生　田　美智子

コミュニケーションというと、一般には、共有されたコードにもとづいて、送り手から受け手へ意図的になされるメッセージの伝達行為（過程）と了解されている。しかし、異文化間コミュニケーションの問題を考える場合には、より広いコミュニケーションの領域を想定する必要があるように思われる。

こちらの意思を伝えようにも外国語でどう表現すればいいのか心もとなければ、口をひらかなければメッセージは発信されない。解読しようにもむつかしくて歯がたたなければ誤解のしようもないのだが、しぐさや表情といった非言語情報は発信するつもりがないのに勝手に受信されてしまう。おまけに自国流に解読され、受信人の人柄の読みちがいにまで発展することがある。

数年前の講師控室でのこと。「先週欠席したのは、実は急病で……と」、伏し目がちに、だが正確なロシア語でいうと学生は出ていった。それを待っていたかのように、「あの学生は嘘つきだ。目をそらしてものをいっていた」と、ロシア人。

日本は、井上忠司いうところの「視線を避ける文化」の国である。昔から、目と目を結ぶことは作法にもとるとされてきた。むやみに目が会わないよう、といって、あまり遠くに視線がいってしまって、うわの空の感じを与えないよう。心を配る。面接の手引書などには、相手の鼻先を見よ、ネクタイを見よ、といった記述がある。

日本で、視線を回避しないのは、にらめっことか、相撲の仕切りとか、軍隊でのあいさつ行動といった攻撃性を必要とする場面である。ふつうは人と目が合えば、さりげなく視線をはずす。人の顔をむやみに見つめれば、「この野郎、眼(がん)をつけやがって！」と、いいがかりをつけられる恐れもある。

だが、ロシア人にとり、相手の目をしかと見ることは誠実で、反対に、目をそらすことは嘘つき、不誠実を意味する。「視線を合わす文化」のロシアでは挨拶の時も目を見つめ合って握手する。これに対し、日本のお辞儀は互いに頭をさげ、視線を避け合う。小笠原流の作法書には、お辞儀をすませて頭をあげる時、いきなり視線を合わすことがないようにとの注意がしたためてある。

日本人は互いに視線を回避するので、相手の話しを熱心に聞いていることを示すのに、うなづく。ゆえに、われわれとしてはそれほど意識しないのであるが、ひっきりなしにうなづくことになる。オフチンニコフは、日本人は句読点がわりになる位よくうなづき合うと書いている。この「只今傾聴中」の日本式サインを、ロシア人は同意のサインと受けとめる。「あんなに何度もうなづいておきながら反対だなんて、わけの分からない日本人」。ここでも「不誠実な日本人」に対する不信感は増幅される。

日本では「目は心の鏡」といい、ロシアでは「目は魂の鏡」という。いずれの文化にあっても、目は単なる視覚器官にとどまらず、そこには人の心や魂が集約的に反映されている。ゆえに、目をのぞきこむのは相手の心を見透かそうとすることになり無作法だというのも道理なら、目をそらせるのは心を開こうとしないことで不誠実だというのもうなづける。

話を数年前の講師控室にもどせば、そこでは日本人とロシア人の間に言語的誤解はなかった。そこにあったのは、まなざしの文化的意味付の落差の問題である。

かつて、日本人が国際人になるためには、幼稚園

が小学校のカリキュラムに「にらめっこ」をとり入れる必要があるといった人がいた。にらめっこはともかく、外国人と直接会って話しをする機会の急増した今日では、より広義のコミュニケーションも外国語教育の射程に入れる必要があると思う。コミュニケーション研究教育センターに期待するところ大である。

視聴覚教育委員会の活動と「センター案」

前視聴覚教育委員会委員長　乙　政　　潤

昭和56年（1981年）12月までの委員会の活動のあらましは、本誌創刊号の「『センター案』の系譜」によって知られるので、ここにはそれ以降、昭和63年3月までの活動の概略を記す。同年4月以降はインド・パキスタン語学科の溝上富夫氏を委員長として、委員会は新しい活動期に入った。

本委員会は小委員会制をとり、大委員会の委託した事項は小委員会が決定し処理しているので、記録では一々委員会の大小は断らなかった。また、一つの事項について小委員会が審議を重ねたときも、日付を一々記さず重点的に記した。

毎年度、本委員会が刊行する印刷物はかなりの点数にのぼる。毎年度の活動記録のあとにそれらを一括して記した。

年　月　日	事　　項
昭和57．5．6 (1982)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：橋本、大木、伊藤、山本）。
5．14	昭和57年度大学教育等改善経費（要求額13,914,00円）を提出することを決定した。研究プロジェクト名は「総合的一貫外国語教育」。なお、本プロジェクトは、昭和53年度より開始した「大阪外国語大学視聴覚教育拡充第一次5ヵ年計画」の最終年次プロジェクトにあたる。
9．16	外大生を対象に「視聴覚外国語学習に関するアンケート」を実施することに決定した。
10．4 ～30	同上アンケートを実施した。集計結果はNo.4に収録。
11．15	昭和57年度大学教育方法等改善経費（総額3,556,000円）の配分を決定した。
昭和58．1．17 (1983)	昭和57・58年度特別設備費によりスタジオ関係機器を重点的に購入することを決定し、機種の選択を行った。
昭和57年度の委員会の刊行物は下記のとおり。 • Português：Falar e Entender Curso Intermediário • Introduction aux Gestes Français • 中級ビルマ語会話 • トルコ語教本 • スライド目録―ロシア編― • スライド目録―イラン編― • スライド目録―パキスタン編― • Exercícios de Pronúncia Portuguesa • スライド目録―ドイツ文化史編― • フランス人の身ぶり辞典 • 視聴覚外国語教育研究　第5号	
昭和58．4．21 (1983)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：橋本、舟阪、大木、山本）。 なお、本年度より一般教育から物理担当の中村明氏が委員に加わった。 「大阪外国語大学視聴覚教育拡充

年　月　日	事　　項
	第二次5ヵ年計画」を決定し、合わせてその第一年次の研究プロジェクト「言語のプラグマ・リングィスティクス的研究とその結果の個別学習への応用」を昭和58年度大学教育等改善経費(要求額11,063,800円)の要求として提出することを決定した。
5．19	昭和58年度事業計画を決定した。
6．9	昨年10月に実施したアンケートの結果を以降13回にわたり検討し、AV-Journalのための原稿を作成した。
10．21	昭和58年度大学教育方法等改善経費（総額3,415,000円）の配分を決定した。
11．10	アンケートの集計結果の報告書原稿を検討した。
11．14	ナショナルの新型L.L.の展示・デモンストレーションを見学した（デモンストレーションカーにより外大で行われた)。
11．24	視聴覚教育施設拡充の長期計画の方針を修正して、昭和60・61年度の概算要求特別設備費にはビデオルーム、視聴覚教室モニター部分、ビデオ自習室を要求することに決定した。 昭和59年度概算要求特別設備費による第4L.L.教室のデザインを決定した。
昭和59．1．26 (1984)	昭和59年度概算要求として応用言語学講座並びに実験音声学講座を要求することを決定した。
2．23	第4L.L.教室の平面図を検討し、機器の配置を決定した。
3．1	「音声実験装置拡充第2次5ヵ年計画」を将来の変更を留保しつつ決定した。
昭和58年度の委員会の刊行物は下記のとおり。 • 視聴覚外国語教育研究　第6号	

年　月　日	事　　項
• ベトナム語重要文法語彙用例集（1） • Português Moderno através de Extratos de Livros Didáticos • 視聴覚外国語教育研究　第7号 • スライド目録―ロンドンと詩人達―	
昭和59．4．19 (1984)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：橋本、郡、杉本、山本)。
6．28	昭和59年度事業計画を決定した。
12．13	第2部L.L.自習室の整備につき会計課長に申し入れを行った。 昭和59年度大学教育方法等改善経費（総額3,529,000円）の配分を決定した。研究プロジェクト名は「個別言語におけるコミュニケーション様式のテクスト・リングィスティクス研究」。
昭和60．1．17 (1985)	昭和60年度概算要求案を審議し、ビデオ自習室案を提出することを決定した。
2．7	外国人教師による外国語教育座談会（第1回）を開催した。テーマは「外大生の外国語学習について」(№7に収録)。
3．7	昭和60年度特別設備費による「ビデオ自習システム」の機種決定に関する基本方針を決定した。
昭和59年度の委員会の刊行物は下記のとおり。 • 視聴覚外国語教育研究　第8号 • スライド目録―北インドを中心とする服飾、装飾― • ビルマ語入門―発音編・文字編―	
昭和60．4．25 (1985)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：溝上、郡、大木、山本)。
7．4	昭和60年度事業計画を決定した。 設備更新案を審議し、コピーマシンを要求の第1位に決定した。
9．19	昭和60年度大学教育方法等改善経費（総額2,943,000円）の配分案を決定した。研究プロジェク

年　月　日	事　　項
	ト名は「言語行動の分析とコミュニケーションとの関連研究」。
昭和61．2．6	外国人教師による外国語教育座談会（第2回）を開催した。テーマは再び「外大生の外国語学習について」（№9に収録）。
3．12	ビデオ・ルームの設備内容を決定した。 パラボラ・アンテナを設置の方針を決定した。
3．20	「大阪外国語大学視聴覚教育施設使用規定」を決定した。 「大阪外国語大学視聴覚資料利用規定」を決定した。 昭和62年度概算要求案を審議し、スタジオ設備（第3年次）を第1要求とすることと決定した。

昭和60年度の委員会の刊行物は下記のとおり。
- スワヒリ語テキスト
- スライド目録―トルコ編―
- 听听説説―中文課本―
- 視聴覚外国語教育研究　第9号

昭和61．4．23 (1986)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：上神、間瀬、大木、山本）。
6．5	「ビデオ鑑賞会」を開催した。
6．12	昭和61年度事業計画を決定した。
9．11	「AVセンター」（仮称）案を検討した。
9．18	同上案をさらに検討した。
9．25	昭和61年度大学教育方法等改善経費（総額3,126,000円）の配分案を決定した。研究プロジェクト名は「言語行動のパターンの確定と個別言語間の対照的研究」。
10．2	「AVセンター」（仮称）に関する委員長報告を検討した。
11．13	委員長の提出した「大阪外国語大学メディア・テクノロジー・センター」案を検討した。
11．17	委員長の提出した「大阪外国語大学附属外国語研究教育科学技術センター」を検討した。
昭和62．1．22	上記センター構想をさらに検討した。 昭和63年度特別設備費の要求にはスタジオの整備を提出することを決定した。
2．5	外国人教師による外国語教育座談会（第3回）を開催した。テーマは「外大における外国語授業について」（№11に収録）。
2．19	一般設備費要求として海外放送受信システム提出することを決定した。 昭和63年度概算要求案を決定した。スタジオの防音完全化その他、各所営繕案を決定した。 「大阪外国語大学附属外国語研究教育科学技術センター」案を昭和63年度概算要求に委員会として提出することを決定した。

昭和61年度の委員会の刊行物は下記のとおり。
- スライド目録―ルーマニア編―
- 視聴覚外国語教育研究　第10号

昭和62．5．1 (1987)	委員長並びに小委員を選出した（委員長：乙政、小委員：橋本、郡、上神、角道）。
6．18	昭和62年度事業計画を決定した。 ビデオ関係・オーディオ関係装置の増備を確認した。 3・4・5階の冷房装置の運用要項を確認し、周知徹底を視聴覚資料係に委託した。 ＡＶホール利用の「ビデオ鑑賞会」並びにビデオ教室利用の「名作ビデオ鑑賞会」のスケジュールを承認した。
7．30	海外放送受信システムの全学利用方法を検討した。
8．7	海外放送受信システム実施案を決定した。

年　月　日	事　　項
9．17	昭和62年度大学教育方法等改善経費（総額3,504,000円）の配分案を決定した。研究プロジェクト名は「コミュニケーション様式の総合体の中における言語活動の観察」。
9．24	「センター案」について検討を行った。
9．29	独協大学の海外受信システムの見学を行った。
10．1	これまでの「センター案」の修正を行った。
12．10	昭和64年度概算要求に「コミュニケーション科学研究センター」案を作成し、委員会として提出することを決定した。
12．17	将来計画委員会・会計委員会合同会議に委員長が出席し、本委員会の概算要求事項である「センター案」につき説明を行った。
昭和63．2．18	外国人教師による外国語教育座談会（第4回）を開催した。テーマは再び「外大における外国語授業について」（№13に収録）。
3．9	昭和64年度概算要求（特別設備費）について審議し、要求順位を決定した。 第1位：海外放送設備の充実。 第2位：音声実験室の充実。 第3位：L.L.の更新。

昭和62年度の委員会の刊行物は下記のとおり。

- 家と世界
- 実践ロシア語教程（和文露訳）
- フィリピノ語テキスト
- 視聴覚外国語教育研究　第11号

概算要求書の概要

要求事項　「コミュニケーション研究教育センター」の新設

・組織

（教官）　センター長（教授併任）
　　教授
　　助手
　　客員教授

（事務）　事務長
　　専門員
　　事務官
　　係員（行一）

研究員・研修生及び講習生定員
　　客員研究員
　　研修員
　　研修生
　　講習生

・全国共同施設とする理由

(1)センターの施設と資料、技術を全国のコミュニケーション研究者の共同利用に供することにより、日本のコミュニケーション研究の拠点をめざす。

(2)総合的なコミュニケーション教育の成果を応用して、先端的な語学教育法・教材を開発することにより、国際化、生涯教育など、時代時代の社会的要請に対応する言語教育のメッカ的存在をめざす。

(3)中学・高校・大学等における外国語教育の担当者、教官に対する研修と研究の場を提供する。

(4)昭和54年の大学移転を契機に附属図書館棟に視聴覚教育施設の拡充が図られたが、現在では全国的に注目される施設と資料を保有しており、さらにこれを拡大、発展させることにより、全国

の視聴覚教育関係機関の共同利用を促進したい。

・主たる事業

①コミュニケーション科学の総合的研究

・応用として効果的言語学習法の開発及び視聴覚装置の開発。

②上記に基づく教育と実践

・従来の大学の教育制度（期間、時期など）にとらわれず、様々な形の実験的教育を行う。

例えば、民放に「外国語大学アワー」を設け、生涯教育の一助をになう（④と関連）。

③それに伴う教材の開発（ラーニング・リソースセンター）

・言語学習法を中心とした視聴覚教材の開発。

④その成果の社会的還元

・研究及び教材の開発等の成果を公開し、視聴覚教育情報を提供する。

⑤外国語（英語）教師の実践的教育

・全国の中学・高校の英語教師に対する研修・教育を実施するとともに、研究の場を提供する。

⑥外国語教育講習会の実施

・年に１回（夏期休暇中）短期集中外国語等の講習会を実施する。

組織

①センター長

②事務長

③管理部門

a．総務係（センターの庶務・会計業務）

b．業務係（センターの施設機器管理及び補修）

c．情報システム係（情報システム管理、及び開発補助）

d．共同利用係（渉外及び研修の企画）

④資料作成運用部門

a．企画制作係（ＡＶ資料の作成・出版の企画、及び作成補助）

b．資料係（ＬＬ授業と研修教育のサポート）

c．運用係（ＡＶ資料の整理と運用）

⑤研究教育部門

a．コミュニケーション活動研究系

b．コミュニケーション教育系

c．コミュニケーション情報処理研究系

施設および設備

①管理施設

センター長室

事務長室

事務室

コンピュータ室

機材室

②研究施設

各講座研究室、および研究に必要な諸設備

無響室

聴覚実験室

視覚実験室

共同研究室

資料室

セミナー室

③教育・サービス施設

プログラマフルＬＬ教室

（通訳実習、会話訓練もできるもの）

ビデオ教室

多目的ＡＶホール

ＡＶライブラリー

自習室

海外放送受信室

録音室、および関連諸設備

スタジオ、および関連諸設備

技術室

編集室

資料作成室

●「コミュニケーション研究教育センター」の目指すもの

「コミュニケーション研究教育センター」という名称は、効果的な語学学習法の開発と実践を行なうためには、人間のコミュニケーションの総合的な研究が前提となるという認識に由来する。コミュニケーションの総合的な研究の成果を利用して、広く言語および非言語による対面コミュニケーションの諸側面の教育に対する実践的かつ理論的な基盤を与え、そしてこれに基づく言語教育を実践する場を目指すものである。

具体的には「コミュニケーション研究教育センター」は、まず研究機関として言語学だけでなく心理学、人類学、工学、医学の各立場からコミュニケーションを研究するための体裁を整えるとともに、教

育機関として上記の研究成果を利用した先端的な発想に基づいてＬＬ教室を設計し、これを大阪外国語大学で行なわれる授業に提供し、これを通じて大学における言語の研究と教育のための個別言語の枠を越えた普遍的な共通の場を構築することを目指している。設置すべき研究教育講座の内容としては例えば３ページに示したようなものを現在考えている。

さらに、同センターはサービス機関として広く大学における研究教育活動に必要な視聴覚教育およびコミュニケーション科学に関する技術、設備及び視聴覚メディアに関する一切のサービスを提供するとともに、個別言語研究教育のために必要な視聴覚データベースを作成し、同時にセンターの所有する施設、設備、技術、資料、データを国内外の研究者に公開して利用に供し、現在諸分野に分散しているコミュニケーション研究と視聴覚教育研究の統合拠点としての責を果たすことを目指している。

さらに、専門研究者、専門技術者の養成をはかるために、また国内外の研究者、研修生を受け入れ、公開講座の開催などを通じて、視聴覚教育とコミュニケーション科学に関する専門知識、技術の交流と普及に努めたい。

●研究教育部門の内容

Ａ．＜コミュニケーション活動研究系＞

１．コミュニケーション文化論講座

ア　コミュニケーション社会心理学の研究。効果的な意志伝達のための心理面および社会学的側面からの研究。

イ　文化の差に由来するコミュニケーション・ギャップの理論的、実践的研究。

ウ　動物のコミュニケーションの研究。

２．音声コミュニケーション研究講座

音声チャンネルを利用したコミュニケーション活動の研究。

［伝統的な言語音声学の拡張］

３．視覚コミュニケーション研究講座

視覚チャンネルを利用したコミュニケーション活動の研究。

［文字、絵等による情報交換。表情、姿勢、みぶり、てぶり等を含む］

Ｂ．＜コミュニケーション教育系＞

１．コミュニケーション能力開発訓練講座

効果的な言語習得法の研究開発と応用。

［応用言語学］

２．コミュニケーション技能教育講座

通訳（同時通訳）・翻訳の理論的研究と教育。

効果的な意志伝達のための基礎研究および応用。

３．コミュニケーション教育ソフト開発講座

個別言語の教育ソフト、非言語コミュニケーションの教育ソフトの開発（ＡＩによる対話型言語習得ソフト、video disk による画像利用ソフトの開発）。

Ｃ．＜コミュニケーション情報処理研究系＞

１．コミュニケーション工学講座

音声情報、視覚情報の伝達、処理法に関する工学的研究。

自動同時通訳を指向した自動言語理解システムの開発の基礎研究。

２．実験言語学・計量言語学講座

調査、実験に基づく言語学研究。

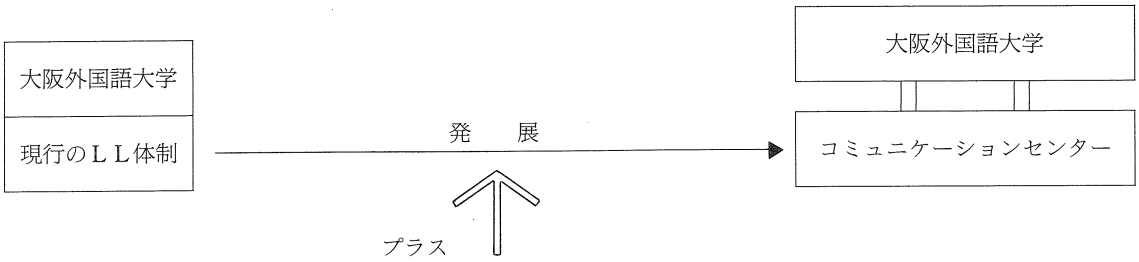
個別言語の音韻・形態・統語・文体・地域的特徴、位相差等の研究。

３．言語生理研究講座

ア　コミュニケーションの神経生理学的研究。

イ　音声と文字の生成および知覚に関する生理的研究。

ウ　病理的コミュニケーション障害の研究、コミュニケーション能力の発達的側面の研究（言語治療論含む）。



コミュニケーションの総合的研究を通じて、いっそう効果的な語学学習法を開発するための理論的バックアップの機能強化

特に、従来大阪外国語大学にはほとんど欠如していた心理面、社会心理面、工学・医学面からの研究をも統合し、総合的なコミュニケーション研究を行う

大阪外国語大学を視聴覚教育のメッカ的存在にする

そのために、視聴覚教育情報とノウハウを徹底的にここに集中させて情報と設備を全国共同利用とし、国内外から研修生を積極的に受け入れるための体制を整える

学内視聴覚教育関連サービスの強化

ＬＬ授業を現場でサポートする体制を強化するとともに、視聴覚設備を用いて行う専攻科目、関連・研修外国語科目、一般・関連科目の授業の場を提供する

ＡＶ　Journal　―第15号―

1989年３月22日発行

編集　大阪外国語大学視聴覚教室委員会
　　附属図書館視聴覚資料係
発行　大阪外国語大学
印刷　㈱ムラタ印刷